

# 主要事業マネジメントシート

部局名 商工労働部

事業名	バッテリー戦略研究センター事業 / 担当室課 成長産業振興室立地・成長支援課																
予算額	H24 H25	—	千円(	—	千円)	H26 H27要求	—	千円(	—	千円)	実績	H24 H25	—	千円(	—	千円)	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 成長に向けたビジネス環境の整備)					<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名: )					<input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: )						
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)大阪の経済成長に資する需要創出や関連産業の集積促進は、自治体の役割。また、円滑な事業プロジェクト推進のためには規制緩和をはじめとした自治体のバックアップが必要。					行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)大阪・関西が強みを持つ蓄電池をはじめとしたバッテリー関連産業の振興は、広域行政である府の責務。(国際戦略総合特区のグリーン分野の中核的な取組み)								
	事業手法	手法の妥当性	この手法を選んだ理由は、民間出身の専門人材を登用することにより、技術的知見・事業経験をフルに活かしたプロジェクト企画力やコーディネート機能の発揮が実現できるためである。この間の本事業による取組みの結果、企業・国・業界・大学・研究機関等からの信頼獲得、事業プロジェクトの立ち上げ、関連施設の特区進出などの成果が出ている。 平成24年から26年度で培った企業・業界団体等ネットワークの維持拡大、さらなるプロジェクトの創出、支援プロジェクトの事業化までのフォローや大型蓄電池試験・評価施設の有効活用等を通じて、大阪経済を成長させるためには、専門家を核とした強力な支援体制が不可欠である。														
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない														
		将来のリスク管理	3年間のサンセット事業(状況を踏まえて必要性を議論)														
	事業間調整	庁内での連携	政策企画部戦略事業室や環境農林水産部エネルギー政策課などが進める、分散型電源導入の推進や再生可能エネルギーの普及拡大等に関し、企業との窓口となるなどの協力を行う。														
		他事業との整合性等	他事業との重複は特になし。														
事業効果	目標・指標	(事業目標)	大阪発のビジネスモデルによる需要創出やビジネス環境の整備、産業集積等を通じて、大阪経済の成長をめざす。										-目標に達しなかった場合の改善方策				
		(指標)	3年間で、国家戦略特区等推進事業やグリーンイノベーション関連企業立地促進事業と連動して ・電池関連ビジネス創出件数 1件以上 ・特区エリア等への新エネ関連企業等の進出件数 1件以上 ・法改正後の国家戦略特区の新エネ分野の獲得 これら複合的な目標を設定していることから、1つの定量的な指標は設定できない。														
		(事業期間)	H 27 ~ H 29														
	コスト分析	(指標)															
		H24(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円	(コスト分析結果)											
		H25(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円												
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>																